

グローバリゼーションと中国

石井 明

はじめに——中国の求めるグローバリゼーション

中国では、グローバリゼーションは「全球化」と訳される。しかし、その前に「経済」という2字が付いて使われることが多い。グローバリゼーションを経済の分野の出来事と理解する——このことに、グローバリゼーションに対する中国の指導者の基本的なスタンスが現れている。

中国の江沢民国家主席は2000年11月16日、ブルネイのバンダルスリブガワンで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の第8回非公式首脳会議で演説した際、「全球化」という言葉を10回も使ったが、いずれも「経済」という2字が付いていた。この江沢民演説を読むと、現在の中国の指導者がグローバリゼーションをどのようにとらえているかがわかる。

江沢民はまずグローバリゼーションの進行が必然である、という認識を示している。「経済グローバル化の進行は、アジア太平洋地域の今後の経済発展に直接かかわる重要な要素である。経済のグローバル化は社会的生産力と科学技術発展の客観的要請、必然的結果で、大勢の赴くところである」¹⁾。しかし、グローバリゼーションがなぜ「必然」なのかは明らかにされない。なぜ「必然」かは考える必要がなく、「必然的に」押し寄せて来るグローバリゼーションという「外圧」にどう対応すればよいか考えればよい、ということになる。

江沢民は続いて、グローバリゼーションのもたらすマイナス面に触れる。「しかし、経済のグローバル化がもたらすマイナスの影響も軽視できない。経済のグローバル化で、各国経済のリスクが増大した。とりわけ弱い立場にある発展途上国の経済主権と経済安全保障は新たな挑戦を受けている。南北の貧富の差は一層開いた」²⁾。

江沢民は「少数の国」（名指しはさけているが、西側諸国を指す）が、経済のグローバル化につけ込んで、自国の価値観（すなわち西側の価値観）等を押しつけようとしていることに注意を喚起する。「少数の国は経済のグローバル化の機に乗じて、他国に自国の価値観、経済体制を押しつけている」³⁾。では、中国からみて、経済のグローバル化はどのように進めていけばよいのか。この点について、江沢民は次のように主張している。「国際社会の共通の努力により、各国が十分に参加し、民主的に話し合ったうえで、有効な国際ルールを定めるべきだ。そして経済グローバル化のプロセスが正しく誘導、管理されて、南北の貧富の差の縮小に有益で、各国の共同の発展と繁栄の実現に有益で、国際社会のすべての構成員、特に発展途上国がその恩恵を受けるのに有益で、世界経済を均衡がとれ、安定し、持続可能な発展の方向へ前進させるのに有益であるようにすべきだ」⁴⁾。

1), 2), 3), 4) 『人民日報』2000年11月17日、邦訳『日刊中国通信』2000年11月20日。

しかし、経済グローバル化が進行するなかで、南北間の格差を縮めることはそう簡単ではない。この点については江沢民は次のような一般論を述べるにとどまっている。「経済グローバル化の加速と科学技術の日進月歩の下で、南北の格差を縮小するには、先進国と発展途上国間の人材、技術、インフラ面の協力を促し、強めて、発展途上国の自己発展能力を高めなければならない」⁵⁾。

前日、11月15日にも江沢民はAPEC商工業界サミットの昼食会で行った演説で、この南北の格差の問題について触れており、次のように述べていた。「経済のグローバル化は先進国主導で進められているため、世界の発展における各国と各地域の地位と水準の格差は一段と拡大している。広範な発展途上国は多くの新しい挑戦に直面し、発展は一段と困難になり、南北の貧富の格差は一段と拡大している。これは世界経済の健全な発展にも、地域と世界の平和と安定にも不利だ」⁶⁾。

江沢民は続けて、経済のグローバル化が進むという状況の下で、APECが南北問題の解決に貢献するよう求めて、次のように述べている。「われわれが必要としている経済のグローバル化は、世界各国が平等で、ともに勝利し、共存できる互惠のグローバル化だ。APECが重要な地域組織として、経済グローバル化のプロセスを、利を広げ害を回避する方向に前進させ、南北の国家が共に発展する方向に先進させるものと信じており、重要な役割を果たせるものと信じている」⁷⁾。

江沢民は「ともに勝利する」という表現を使ったが、これはグローバリゼーションの過程で生じる様々な問題（南北間の問題を含めて）について、ゼロサム・ゲーム的解決を望んでいないことを示している。1999年11月、中国のWTO加盟をめぐる米中交渉が妥結した際も、中国のメディアは「双方の勝利」（ダブル・ウィンズ）であることを強調していた⁸⁾。しかし、中国が発展途上国という立場に立ちながらも、国際経済分野で先進国との政策協調の必要性を認識し、「ともに勝利する」とか、「双方の勝利」という言葉を使うようになるには、一定のプロセスが必要であった。

本稿は、中国が対外開放政策を採用するに至った時期にさかのぼり、グローバリゼーションを必然として受け入れるまでの過程を簡単にスケッチし、その上で、グローバリゼーションに伴う問題を中国がどのように認識しているかについて検討を加えてみたい。

1. 目を世界へ

(1) 経済孤立主義の時代

1950年代、毛沢東時代の初期、中国はスターリンの平行市場の理論を受け入れていた。第2次世界大戦後、社会主義陣営と資本主義陣営が対立し、その経済的な結果として統一的世界市場は崩壊し、2つの平行し、相対立する市場が生まれた、という考え方である。中国は社会主義の市場に属し、ソ連から低利の借款（通常、年利1~2%）の供与を受け、経済建設を進めた。

しかし、1950年代後半には中国は独自の社会主義建設の道の模索を始め、1960年代に入ると、社会主義国間の経済協力に対する関心はすっかり薄れ、「自力更生」が強調されるようになる。中ソ関係が悪化する中で、しかも経済的な困難を抱えつつ、中国は輸出品

5), 6), 7) 『人民日報』2000年11月16日、邦訳『日刊中国通信』2000年11月17日。

の納入という形で借款の償還を進めた（一部は金、国際通貨で返済）。1964年12月21日、第3期全国人民代表大会第1回会議の政府活動報告の中で、周恩来首相は、ソ連の借款は支払うべき利息を含めて14億600万ルーブル（新ルーブル）にのぼったが、その内13億8900万ルーブルは期限通りすでに返済しており、残る端数1700万ルーブルについても、1964年の対ソ貿易の黒字の一部で期限前に全部返済することをソ連側に申し入れてある、と述べた⁹⁾。この周恩来報告は、中国がこの時期に一文の外債も受けなかったばかりか、以前の外債もほぼ返済したことを強調しており¹⁰⁾。以後、中国は外債のないことを内外に誇るのである。

この周恩来報告は、今後の国民経済の発展の中で注意すべき点について述べている箇所ので、次のように指摘している。「各国人民間の援助は、もともと一方的なものではなく、互助的、互恵的なものである。『経済の相互援助』という名目で、他国の経済を自国に従属させるのは大国排外主義のやり方である。国際協力は、かならず自力更生を基礎にしてうちたてられなければならない」¹¹⁾。名指しはしていないものの、ソ連の援助方式について「大国排外主義のやり方」であった、との非難を浴びせていたのである。

毛沢東時代、中国ではおおむね階級闘争を重視した急進的な経済建設が進められた。1970年代には洋奴主義に対する批判が繰り広げられ、外国からの技術導入さえも否定的に見る風潮があった（洋奴とは、西洋の奴隷）。「三不主義」（外国との資源の共同開発や外国企業との合弁企業は認めない、外国からの借款は受けない）というスローガンも叫ばれた。そうした政策を進めた結果、中国は世界の先進水準には追いつけず、逆に近隣ではアジアNIEs（新興経済工業地域群、韓国、台湾、香港、シンガポールを指す）が台頭した。

(2) 対外開放政策の採用へ

しかし、1976年9月の毛沢東の死の直後、中国共産党の長老クラスの前幹部を中心とした予防クーデターで、急進政策を進めてきた毛沢東夫人江青ら「4人組」が逮捕された。その後、若干の曲折はあったが、時代は毛沢東時代から鄧小平時代へと変わる。急進政策を清算し、社会主義現代化建設を中心に据える建設方式を採用する転機となったのが、1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回会議（3中全会）であった。中国は対外的にも経済孤立主義を清算し、対外開放を進める道を模索する。

国外の経験を学び、社会主義現代化建設を加速するため、1978年5月、党中央と国務院は政治局員で副首相の谷牧を団長とし、6名の各省・部クラスの幹部で構成される代表団をフランス、西ドイツ、スイス、デンマーク、ベルギーに派遣した。これは中華人民共和国建国後、初めて発達した資本主義国に派遣した国家レベルの政府経済代表団であった。谷牧の回想によると、この代表団の活動ぶりは次の通りであった¹²⁾。鄧小平はこの代表団

⁸⁾ 『人民日報』1999年11月16日。

^{9), 10), 11)} 『北京週報』1965年第1号、同年1月5日。

¹²⁾ 谷牧「小平同志領導我抓對外開放」, 中共中央文獻研究室編『回憶鄧小平』上, 中央文獻出版社, 1998年, 152-172頁。なお、中国が對外開放に踏み切る過程については武吉次朗「中国：鎖国から開放への軌跡（1978～1979）」, 摂南大学国際言語文化学部『摂大人文学』第7号, 1999年9月, 153-166頁が詳しい。

の出発の前、北京飯店で、「広く接触し、詳しく調査し、深く問題を研究するように」と指示した。5月2日から6月6日までの1カ月余りの間に、同代表団は5カ国15都市を訪れ、政治家・企業家に会い、多くの工場、農場、都市のインフラ、港、市場、学校、研究所、居住区を参観し、多くの資料を集めた。

帰国後、6月下旬に谷牧は中央政治局員に対し、次のような報告をしている。

①第2次世界大戦後、西欧の発達国の経済は確かに大発展をとげている。とりわけ科学技術は日進月歩であり、我々は既にひどく立ち遅れてしまった。社会化した大生産の組織管理の面でも大いに鑑とするに値する経験を積んでいる。

②彼らの資金、商品、技術は市場を求めており、どこも中国との関係を発展したがっている。

③国際経済の運営の中には補償貿易、生産協力、国外からの投資吸収などを含め、多くの通用しているやり方があり、我が国も採用することを検討してよい。

谷牧の発言に続き、討論となり、葉劍英、聶榮臻、李先念（いずれも政治局委員）は、外部の状況は谷牧の訪問でよくわかった、決断を下して対外開放を実行すべき時が来た、と述べた。

その後、谷牧は鄧小平に西側諸国訪問の報告をするが、その際の鄧小平の発言のポイントは次の通りであった。①技術導入はやらねばならない。②国外から金を借りて建設をやる決断を下さねばならない。③できるだけ時間を勝ち取らねばならない。

外国から金を借りることに鄧小平が言及したのは初めてであった。③はできるだけ早くという意味である。

中央政治局と鄧小平の指示により、7月上旬、國務院は関係のある各部・委員会の責任者を集めた4つの現代化建設に関する務虚会を開いた（「虚」とは政治思想であり、政治思想の涵養に努めるための会合）。この会合で、谷牧は西欧5カ国の視察報告を行った。この務虚会は2カ月続き、新中国の30年近くの経験と教訓を総括し、国外の成功の経験を総括した。如何にして技術導入を強化するか、どうすれば輸出を拡大できるか、柔軟な方法で国外の資金を導入する問題についても議論を深めた。鄧小平自身も1978年10月、日本を訪問し、資本主義について見聞を深めた。

前述の通り、確かに中国は1978年12月の11期3中全会で活動の重点を社会主義現代化建設に移すという決定を下す。しかし、この基本国策を進めるのに、どこから手をつけるべきか、はっきりしていなかった。谷牧は、鄧小平が経済特区をつくることを提案し、中国の対外開放に突破をもたらした、と指摘している。

当時、世界には80余りの国と地区に500余りの輸出加工区、自由貿易区、自由港があり、対外経済貿易と技術交流を繰り広げていた。中国の指導者は沿海地方、とりわけ広東省に注目した。

1979年4月、中央は経済建設を討議する工作会議を開いた。その際、中国共産党広東省委員会の指導者が対外活動における自主権を要求し、「輸出加工区をつくりたい」と述べた。

鄧小平は賛同し、「特区と呼ぶのがよい。陝甘寧も始めは特区と呼んでいた。中央には金はないが、政策を与えることはできる。諸君は自分でやってみて、血路を開け」と述べた。陝甘寧とは抗日戦争時の中国共産党の支配地区である。

1979年5月11日—6月5日、谷牧は国務院輸出入指導小組弁公室、国家計画委員会、対外貿易部、財政部、国家建設委員会、物資部等の責任者で構成される工作組を率いて、広東、福建両省に赴き、調査した。その結果、以下のような地方の積極性を引き出す措置を考案した。

- ①中央の指導下、経済計画を省を主体として配置・実施する。省内の企業・事業単位については、鉄道、郵電、銀行、航空、国防軍事工業以外はすべて権限を下に下ろして省に管理させる。
- ②対外経済貿易の面では広東、福建両省に比較的多くの機動権を与える。
- ③財政については、新たに増えた収益は比較的多くを地方に留保させ、地方が自ら建設資金を調達する能力を増強させる。
- ④深圳、珠海、汕頭、厦門に輸出特区を作り（翌年、経済特区と改称）、外商の投資を吸収させ、輸出商品の生産を発展させる。

6月中・下旬、中央と国務院は谷牧の報告と広東・福建両省からの報告に基づき、討論を進め、7月15日、中発（1979）50号文件で、広東・福建両省が「特殊政策、柔軟措置」を進めることを認め、深圳、珠海、汕頭、厦門の4経済特区をつくることを批准した。

こうして、沿海地方の対外開放が決まったが、では、金を借りる方はどうなったか。1979年7月、第5期全国人民代表大会第2回会議で、中外合資経営企業法が採択されている。この法律は鄧小平の指示により、半年近くの時間をかけて検討を加えた上で制定された最初の外商の投資利用にかかわる法であった。同年はこの法律に基づき、6社の中外合資企業を設立することが認められた。

同年9月には谷牧が来日し、日本側と政府借款についての交渉を進めた。その結果、同年末、500億円の円借款の供与が決まった。円借款は初めての西側諸国からの政府借款であり、これにより「西側の国の借款は用いず」というタブーが打ち破られた。以来、中国は積極的に外国資本の導入をはかっている¹³⁾。円借款の対中供与額は2000年までに3兆円にのぼっており、様々な問題点をはらみつつも、中国の現代化建設を助けてきたことは疑いない。

2. 「復関」・「入世」を目指すマラソン交渉

(1) ガットに地位回復申請

毛沢東時代、中国はガット（関税と貿易に関する一般協定）を「富国クラブ」とみなしていたが、対外開放政策が定着するにつれ、帝国主義国家の経済侵略手段という見方は消

¹³⁾ 1999年4月23日付け『人民日報』は、国家外資管理局の調べによるとして、1998年末、中国の外債残高は1460.4億米ドルであり（香港地区、マカオ・台湾地区の対外外債は含まず。以下、同じ）、前年末に比べると150.8億米ドル増加し、11.5%増えた、と報じた。その内、中・長期の外債残高は1287億米ドルで、短期の外債残高は173.4億米ドルであった。1998年に新規に借り入れた外債は456.6億米ドルで、外債の元金・利息427.8億米ドルを償還している。1460.4億米ドルの外債の内、国務院の各部・委員会が借り入れた主権債務の残高は416.4億米ドルで、前年末より18.1%増えた。国内の金融機関の債務残高は419.9億米ドルで、前年末より1.3%減った。外資投資企業の債務残高は452.4億米ドルで、前年末より21.2%増えた。国内企業の債務残高は155億米ドルで、前年末より16.6%増えた。その他の債務残高は16.7億米ドルで、前年末より7.2%減った。

えていった。次第に国際経済とのリンケージが必要との認識が強まり、1982年9月、中国はガットにオブザーバー資格を申請し、1984年4月、同資格が与えられた。その上で、1986年7月、ガットに正式に地位の回復を申請した。加盟申請でなく、地位の回復を求めたのは、1950年の台湾政権のガットからの脱退を無効とし、「一つの中国」の立場からガットにおける合法的地位の回復を求めた、ということである。中国語の略語では「復関」という（関税と貿易に関する一般協定の「関」と復帰の「復」）。今ではこのガットに対する地位回復申請措置を「われわれが積極的に経済グローバリゼーションに参加するための重要な段取り」とみなしていた、という評価も現れている¹⁴⁾。1987年3月には、中国の加盟条件を審査する作業部会が設置された。中国の加盟交渉は1989年6月の天安門事件で中断したが、1992年2月、作業部会が再開された。1995年1月1日からはWTO（世界貿易機関）が発足することになり、1994年中にその前身であるガットへの加盟交渉を終ればWTOの創始国となれることから、中国は早期妥結を目指した。

しかし、1994年7月、中国側は加盟交渉において強硬姿勢に転じ、交渉は行き詰まった。中国側はこの時、交渉がまとまらなかった要因としてアメリカの存在をあげる。中国が国内産業保護のため、LDC（発展途上国）ステータスで加盟し、ガットがLDCに供与している優遇措置を享受することを求めたのに対し、アメリカが反対したというのである。中国は、アメリカが中国のガット加盟という機会を利用して、中国の国内市場をできるだけ開放させ、とりわけ自動車、航空機等の分野での大規模な開放を迫っている、とみて、アメリカこそが交渉の進展を阻んでいる最大の要因とみた¹⁵⁾。

(2) WTO 加盟交渉

その後、中国はWTOへの加盟を目指した。中国語の略語では「入世」（中国語で、WTOは世界貿易組織であり、「世」は世界貿易組織の「世」）。中国は加盟交渉に際し、次のような堅持すべき3原則を定めている。すなわち（1）WTOは中国が参加しなければ不完全である。（2）中国はいささかの疑いもなく、発展途上国としてWTOに加入すべきである。（3）中国のWTO加入にあたり、その権利と義務は必ずバランスがはからねばならない¹⁶⁾。

ところで、モノの貿易を中心としたガットと違い、WTOはサービスや知的所有権、投資などカバーする範囲が広く、それだけ加盟の際の敷居が高くなった。中国のWTO加盟問題の焦点となっていくのが、このサービス分野の自由化問題であった。次第に、中国のWTO加盟は、中国がサービス分野でより積極的な自由化案を出せるかどうかにかかっていった。

1999年4月、訪米した朱鎔基首相は、電気通信、金融、農業などサービス分野での市場開放策を提案し、特に電気通信に関しては、ポケベルなど付加価値商品を外国資本に開放し、外国資本の51%株式所有も認めるなどの大幅な市場開放策を打ち出した。アメリカ

¹⁴⁾ 遲愛萍「第三代中央領導集体国際戦略初探」、『当代中国史研究』2000年第6期、101頁。

¹⁵⁾ 菱田雅晴「国際経済ルール参加に関する『政策不決定』」、『日本国際問題研究所平成7年度自主研究報告書『中国の政策決定』、1996年3月参照。

¹⁶⁾ 遲愛萍、前掲論文、101頁。

カ側も、中国の「年内加盟」支持を表明した。しかし、朱鎔基首相の帰国後、中国国内で関連産業から不満が吹き出し、さらに5月、NATO軍のユーゴスラビアの中国大使館誤爆事件が起きて、激しい反米運動が起き、中国のWTO加盟を巡る米中交渉は中断された。同年6月22日—23日、北京で中国のWTO加盟を巡る日中間の次官級交渉が行われたが、その席上、中国側代表は、江沢民の「WTOの交渉には、これまで13年かかった。(加盟まで)もう13年かかってよい」という発言を紹介している¹⁷⁾。中国はWTO加盟に距離をおく姿勢をみせ始めた¹⁸⁾。

しかし、誤爆事件のため悪化した米中関係が修復に向かうと、同年9月より米中間の閣僚級交渉が再開された。中国側は、アメリカが強い関心を持つ電気通信、インターネット、金融分野での譲歩案を示した。11月、北京での米中交渉が妥結し、中国のWTO加盟に際して最大のネックであった問題がクリアされた。本稿の冒頭で指摘した通り、この時、中国のメディアは「双方の勝利」(ダブル・ウィンズ)であることを強調した。

(3) 加盟交渉の最終段階

一般に対外経済政策の目標は相手国、国際経済機関との相互作用の中で実現される。中国はガットやWTOに加盟するためには、国内経済の開放要求に応じなければならないことを学習した。相手国、国際経済機関の要求が中国にとって受入れがたい苛酷な条件と判断した場合は交渉は決裂したが、しかし、この13年間、中国側は国際社会で通用する通商のルールを導入することが中国の国益にかなうとみて、一步一步譲歩を重ねてきた、とみてよいであろう。

2000年に入り、中国は残っていた2国間交渉を急いだ。2000年夏の段階で残っていたコスタリカ、グアテマラ、スイスとの交渉も妥結し、同年末の段階ではメキシコとの交渉が残るだけとなった。

ジュネーブでの多国間協議も大詰めを迎えている。WTOの中国作業部会の第15回会合が2001年1月17日終わったが、ジュネーブ1月17日発新華社電は、この交渉の結果について、次のように報じている。「少数の問題は最終合意に至らなかったが、関係者は交渉で大きな進展がみられたことを認めている」¹⁹⁾。

この新華社電は続けて、農業分野で主張の食い違いが埋まらなかったことを示唆して、中国代表団長の龍永図・対外貿易経済協力省首席交渉代表の次のようなコメントを紹介している。「農業に関して、中国は9億の農業人口を擁しており、農業の安定を維持することは中国の社会の安定と経済の発展にとって極めて重要な意味がある。中国の農業は自然条件が悪く、労働力水準が低く、技術が遅れており、これらはすべて争う余地のない事実である。他方、中国は農産物市場の開放によって農業構造の調整を促進し、国際競争に参加することを願っている。しかし、中国政府としてはWTO加盟後、WTOの規定にかなった農業支持手段を残すことが必要であり、9億の農業人口の利益は永久にわれわれがすべ

¹⁷⁾ 『東京新聞』1999年6月24日。

¹⁸⁾ 『日本経済新聞』1999年6月24日は、「中国では最近、『WTOに加盟しなくても、中国は高度経済成長を達成できる』という発言も指導部から漏れており、WTOに距離をおく意向とも解釈できる」と報じている。

¹⁹⁾、²⁰⁾、²¹⁾ 『日刊中国通信』2001年1月19日。

ての問題を考える際の出発点である」²⁰⁾。

中国は加盟交渉の最終段階であらためて農業分野での要求を持ち出し、WTO加盟後の農業の国内補助金の削減義務を巡り、発展途上国並みの優遇措置を獲得することを「絶対に譲れない一線」として強く主張していたのである²¹⁾。龍永図・首席交渉代表は「少数の問題のために一括合意に至らなかったことに遺憾の意を表した」と報じられているが²²⁾、いずれにせよ中国の加盟交渉が最終段階を迎えていることは疑いない。WTOの中国作業部会の第16回会合は2001年2月末から3月初めにかけてジュネーブで開かれることになっている。

2000年の年末から、中国当局はWTO加盟を見越して、様々な措置をとっている。まず、2000年11月28日－30日、20001年度の経済政策を検討する中央経済工作会議（中国共産党と中国政府主催）が開かれたが、その際、WTO加盟に向け、経済構造の調整を一層加速させる方針を決めた²³⁾。

2001年に入り、1月4日、国家税務総局の金人慶局長が記者会見で、WTO加盟をにらみ、今後数年をかけて国内企業と外資系企業の所得税率を一本化する方針を公式に表明した。現在、国内企業への所得税率は一般に、地方税を含め33%であるのに対して、外国企業や外資系企業の製造業の場合、広東省深圳や経済技術開発区に立地する際は15%であったが、こうした外資系企業に対する税制の優遇がなくなり、税率が内外企業同一となる²⁴⁾。

さらに、上海1月11日発新華社電は、上海税関の魯培軍・税関長が「今年、中国は再度、自主的に関税を引き下げ、国内企業がWTO加盟に向けて準備を進めるよう促している。これは中国の対外開放の枠組みを一層整備し、輸出を拡大し、企業競争力を高めるのに積極的役割を果たすだろう」と強調した、と伝えた²⁵⁾。

魯培軍・税関長は続けて、次のように述べている。「関税の引き上げで、より多くの海外商品がかなり低い価格で中国市場に入り、国内企業が打撃を受ける。しかし、必然的な挑戦に前もって立ち向かうことは、中国市場が国際市場の競争環境に対応するのに非常に有益である」²⁶⁾。

中国の産業界はWTO加盟を期待と不安をもってながめている²⁷⁾。一般に、通信、金融、流通分野では外資参入による市場競争の激化に対し警戒しており、石油化学、鉄鋼、自動車、農業の分野では輸入産品との競合に対する懸念が強まっている。一方、紡績、アパレル、電機などの加工輸出型産業は輸出の増加、外資誘致の拡大のチャンスが到来した、と歓迎する向きが多い。

魯培軍・税関長も2001年1月1日からの関税を自主的引き下げの影響は業界によって違うという見通しを明らかにしている。情報関連業界に対する影響については、次の通り。「情報関連製品の関税引き下げは主にネットワーク通信設備などの商品に集中し、これま

²²⁾ 『日本経済新聞』2001年1月13日。

²³⁾ 『産経新聞』2000年12月1日。

²⁴⁾ 『日本経済新聞』2001年1月5日。

²⁵⁾、²⁶⁾ 『日刊中国通信』2001年1月15日。

²⁷⁾ 中国では、各業界の、WTO加盟対策に言及した書籍は数多く出版されている。例えば、胥和平『WTO与中国産業重組』、広東旅游出版社、2000年など。

での15%の税率から3%の暫定税率に下げた。昨年、中国はパソコン部品と光通信設備に対し、比較的低い暫定税率を実施しており、情報関連業界は成熟しつつあり、今年の関税引き下げも国内市場に大きな波を起こすことはないとしている²⁸⁾。

しかし、魯培軍・税関長は1月の関税引き下げが上海の自動車製造業界、特に自動車部品メーカーにかなり大きな圧力をもたらす、とみて、次のように指摘している。「WTO加盟は中国の自動車工業の構造調整を大きく促すだろう。しかし、貿易、技術、価格など多くの角度から見て、中国の自動車工業は多くの不利な競争要因に直面することになり、これは必然的に国内メーカーの構造変化をもたらすだろう。中国の重要な乗用車生産基地である上海は新たな挑戦に直面することになる」²⁹⁾。

一方、北京1月18日発新華社電は中国国家外国為替管理局筋がこの程、「今年の外国為替管理では、管理強化、サービス改善を指針に、WTO加盟の準備に取り組み、国際収支の均衡と人民元相場の安定を積極的に促進する」と述べた、と伝えた³⁰⁾。周知の通り、中国は2005年を目標に人民元のハード・カレンシー化を実現しようと金融体制の整備を進めている。中国がWTOに加盟し、さらに人民元のハード・カレンシー化が実現すれば、1978年末以来、進めてきた国内経済改革、対外開放政策が成功裏に完成をみた、と評価しうるであろう。

3. グローバリゼーションと政治体制

(1) グローバリゼーションと発展途上国の政治改革

本稿の冒頭で、中国では「全球化」の前に「経済」という2字が付いて使われる場合が多く、グローバリゼーションが経済の分野の出来事として理解されている、と指摘した。しかし、政治や社会の分野まで含めて議論すべきだという主張がないわけではない。徐偉忠・呉洪英「グローバル化の下での発展途上国の行方」は、中国の学术界では2つの角度からグローバリゼーションが検討されている、と指摘し、それぞれについて次のように説明を加えている。

「1つは主として経済の角度から細かに見ることであり、もう1つは経済、政治、社会など、より広い範囲から検討を加えることである。フランス語には『全球化』(globalisation)と『世界化』(mondialisation)という2つの言葉があり、このような状況について別々に議論している」³¹⁾。

この論文は、広義の全球化、すなわちフランス語の指す「世界化」現象について議論する、と述べている。なぜなら、現在、グローバリゼーションは経済の領域で現れ方が際立っているが、政治、社会などの面に対する影響も軽視できないから、というのである³²⁾。

この論文は続けて、グローバリゼーションが発展途上国の政治変革の発展を加速している、と指摘して、次のように述べている。「グローバリゼーションは発展途上国が世界市

²⁸⁾、²⁹⁾ 『日刊中国通信』2001年1月15日。

³⁰⁾ 『日刊中国通信』2001年1月22日。

³¹⁾ 徐偉忠・呉洪英「全球化条件下発展中国家的走向」、中国現代国際関係研究所著『全球戦略大格局—新世紀中国的国際環境』、時事出版社、2000年、287-288頁。

³²⁾ 徐偉忠・呉洪英、前掲論文、288頁。

場に一層溶け込むのを促進するとともに、発展途上国が世界で流行している様々な政治思潮に接触する、より多くの機会を提供しており、『ドミノ効果』が一層顕著であった。…グローバリゼーションは西側発達国の国際的地位を強化し、発展途上国に対しより大きな圧力を加えることを可能にした。第2次世界大戦後、発展途上国の民族解放運動と社会主義運動はあい呼応して、帝国主義、植民地主義、覇権主義を大いに弱めた。冷戦期、アメリカなどの西側諸国は多くの発展途上国の政治体制に不満ではあったが、当時の情勢に鑑みて、往々にして『容認』の態度をとった。しかし、資本主義グローバリゼーションの順調な進展とソ連・東欧の激変により、西側諸国の発展途上国に対する政治的要求は絶えず高まり、90年代は西側諸国の発展途上国に対する民主化圧力が最も強くなった年代となった。西側諸国は、経済援助と民主化を『リンケージ』させる政策をとり、直接、発展途上国の内部事務に関与したばかりでなく、国際金融機構の経済改革案を通じて、民主化問題で発展途上国に圧力をかけた³³⁾。

この論文はさらに、西側諸国は資本主義グローバリゼーションのロジックに従って、発展途上国で西側資本主義のイデオロギーと価値観を押し広め、発展途上国が西側のモデルに基づいて政治改革を進めるよう強要しているが、多くの発展途上国は自国の実際に基づいて政治改革を進めるやり方を堅持している、と指摘して、発展途上国の政治改革の進め方について、次のように述べている。

「グローバリゼーションは世界の単一化ではなく、まして西側化あるいはアメリカ化ではなく、資本主義の社会制度、イデオロギーと価値観がグローバリゼーションの必然的結果では全くない。各国の国情は異なるのであって、発展途上国の政治改革の方式が多様となるのは避けられない。西側の学者の中にも、民主主義は『一種』あるいは『一組』だけで、西側でよく知られたモデルしかない、というのは不可能で、民主化への発展の道が多様となるのは、発展途上国の現在及びこれからの政治改革の必然的な発展傾向である、とみなす者がいる³⁴⁾。現在の世界には、統一的な民主主義のモデルなどはなく、それぞれの国が自国の国情に応じて、政治改革を進めていけばよいのだ、というわけである。

(2) グローバリゼーションと国家主権

しかし、経済グローバリゼーションの重要な特徴は商品、資本、技術、情報、労働力の移動が国境を越えて大々的に進むことであり、それによって伝統的な国家主権の考え方が挑戦を受けている。この点について、徐偉忠・呉洪英論文は次のように論じている。

「経済グローバリゼーションが猛烈に進行し、国際組織、リージョナルな組織及びNGOの影響力が絶えず上昇するにつれ、世界銀行、IMF、WTOがますます各国経済にかかわるようになった（発展計画、債務、貧困、資源、人口、生態環境など）。これらすべては直接、発展途上国の経済主権に挑戦しているのだ。同時に、一部の西側諸国は経済、科学技術、総合国力の優勢を利用して、往々にして自由化の名義で、発展途上国に経済政策・貨幣政策の自主権を放棄するよう迫っている。同時に、いわゆる『人権は主権より高い』、『人道主義的干渉』、『労働標準』や環境保護要求等を利用して、発展途上国に政治自主権

³³⁾ 徐偉忠・呉洪英、前掲論文、297頁。

³⁴⁾ 徐偉忠・呉洪英、前掲論文、298頁。

を引き渡すよう求めている」³⁵⁾。

この論文も、長期的にみれば、国家権力の調整と縮小はグローバリゼーションの発展の必然の要求であることを認めている。しかし、現在の国際条件の下で、発展途上国の権力が縮小を迫られることは、発展途上国にとって福音ではない、と記している。

このグローバリゼーションと国家主権の関係については、中国の学术界でも議論されている。2001年1月、天津の南開大学国際経済研究所の陳澹高・副所長が編者となって出版された『経済グローバリゼーションと中国の対外開放』では、次のように指摘されている。

「グローバリゼーションによって伝統的にわれわれが考えてきた国家主権は一定程度衝撃を受けた。グローバリゼーションの時代が来る前は、国家主権は国内では至高の権威を有しており、国際的にも独立の象徴であった。情報技術の発展により、グローバリゼーションの時代が到来し、より通用する国際貨幣と技術が現実の生活の中でますます重要な役割を発揮するようになり、多国籍企業が一層、国の境界を突破し、グローバルな範囲で、企業が支配できている資源のより合理的な配置が基本的に実現した。このような新たな趨勢と潮流に適応して、各国の行動はますます国際慣例と国際規範を遵守しなければならなくなった。具体的なマクロ経済主体に対する国家のコントロール能力は次第に弱くなり、経済主体の自主的發展空間がますます広がった」³⁶⁾。

主権のあり方が変容を迫られていることは、どの論者も認めており、2000年7月、上海の復旦大学出版社から出版された俞正梁等著『グローバル化時代の国際関係』は、次のようにこの問題を提起している。

「現代国際関係に対する経済グローバリゼーションの最も厳しい挑戦は、国家主権に対する影響に過ぎるものはない。1648年のウェストファリア講和会議以来、主権原則は近代以来の国際関係を構築する基石となり、無政府状態の国際的現実の中で、主権原則は各国が自己の独立と安全を守る最も重要な法律的武器ともなった。しかし、民族国家経済を超越したグローバル化経済の発展は、伝統的な主権の内包に巨大な衝撃を与え、主権問題は現代国際関係の発展において最も突出し、最も議論となる問題となった」³⁷⁾。

では、俞正梁等著はグローバリゼーションが進行する中で国家主権に対して、どのようなスタンスをとればよい、というのだろうか。

「グローバリゼーションが進行する中で、われわれは厳粛かつ真剣に主権の地位と役割の問題に対処しなければならない。今日、最も重要なのは、主権を否定すべきか否かではなくて、グローバリゼーションという客観的事実に直面して、主権について、新たな情勢下で、如何に解釈し、調整すべきか、ということである。国家は自己の利益を実現し、拡大するために、根本的な国家利益に背かないという前提の下、適当な状況下で、主権について自主的に制限を加えることが必要である。今日、多くの問題領域において、各国はすでに伝統的な主権に属するより多くの権力を、より高い国際政治経済組織に譲渡しており、これからもそうなるであろう。これはより大きな国家利益を実現するために行った主権の

³⁵⁾ 徐偉忠・呉洪英、前掲論文、299頁。

³⁶⁾ 陳澹高主編『経済全球化与中国的対外開放』、経済科学出版社、2001年、288頁。

³⁷⁾、³⁸⁾ 俞正梁・陳志敏・蘇長和・郭樹永・王義著『全球化時代の国際関係』、復旦大学出版社、2000年、202頁。

自主的な制限であり、譲渡であって、主権の本質的精神に背いてはおらず、主権の本質的精神を傷つけてもいない。グローバリゼーションが進行する中で反対すべきなのは、一面的、絶対的に主権を否定したり、主権は時代遅れだという思潮であり、もしもこのような思潮が氾濫するのに任せておき、それで将来の国際関係の実践を指導させるようなことがあれば、必ずや国際関係は巨大な混乱と無秩序状態に陥るであろう³⁹⁾。

中国は、自国の政策目標を実現するためには、「内政干渉」を受入れ、主権を制限せざるをえない場合があることを、前述のWTO加盟交渉等、国際経済分野での実践から学んでおり、上記俞正梁等著等にはこうした認識が反映されている。しかし、中国はあくまで国際社会の基本的単位が主権国家であるという立場は崩さず、主権国家の内政に対する干渉には反対している³⁹⁾。

おわりに——国際政治経済新秩序の確立を目指して

2001年1月12日—14日、海南省三亜市で、人民日報社、香港全球化合作基金会、國務院情報産業省の共催により、第2回グローバル化フォーラムが開かれた。開会式で、中共中央政治局委員、全国人民代表大會常務委員会副委員長の姜春雲は、フォーラムが提唱している「平等、互惠、共に勝利し、共存の経済グローバリゼーション」という趣旨は、経済グローバリゼーションの進行過程でとるべき方向と道義準則を指し示している、と述べた⁴⁰⁾。

姜春雲は続けて、経済グローバリゼーションについて、次のような評価を下している。「中国は経済グローバリゼーションの進行過程に非常に関心を払っており、経済グローバリゼーションがそれぞれの国・地域の発展に新たなチャンスをもたらすとともに、世界の平和と安定を促進する上での積極的な要素である、と見なしている。しかし、同時に、現代科学技術と経済グローバリゼーションの発展は、世界各国人民が普遍的に利益を享受するところとはならず、貧しいものはますます貧しくなり、富める者はますます富み、世界の発展中の不均衡はますます重大になりつつある」⁴¹⁾。

姜春雲はこのように述べた上で、経済グローバリゼーションの進行過程では発展途上国の声を尊重しなければならず、経済グローバリゼーションを公正で合理的な国際経済新秩序の確立へと導いていかねばならない、と主張した⁴²⁾。

すでに2000年9月6日、江沢民は国連ミレニアム・サミットで演説し、公正で合理的な国際政治経済新秩序確立の必要性を訴えたが、その際、南北間の格差の増大に触れ、次のように述べていた。「平等の基礎の上に南北対話を推進し、同時に広範に南南協力を繰り広げなければならない。第3世界は南南協力を強化することを通じてのみ、経済グローバリゼーションのもたらす危険を減少させ、自己の繁栄進歩を実現できる。発展途上国の経済、科学技術の発展能力を増強しなければならない。発展途上国の発展は、最終的には絶えず自己発展の能力を増強させることにかかっている」⁴³⁾。

国連ミレニアム・サミットの5カ月前、2000年4月12日、ハバナで途上国グループ

³⁹⁾ 中国の不干渉原則への固執については、石井明「不干渉原則と中国」、大沼保昭編『東亜の構想』、筑摩書房、2000年所収参照。

⁴⁰⁾、⁴¹⁾、⁴²⁾ 『人民日報』2001年1月13日。

⁴³⁾ 『人民日報』2000年9月7日。

「G77」サミットの首脳会合が始まった。中国政府代表団団長として出席していた李嵐清副首相は翌13日、南北間の格差の拡大に触れ、「発達国は国際経済の『ゲームのルール』制定の主導権を握っており、グローバリゼーションの最大の受益者となっている。しかし、多くの発展途上国は其中で利益をあげておらず、はなはだしきは脇に追いやられている」という情勢認識を示した⁴⁴⁾。

しかし、李嵐清は同時に、南南協力の差し迫った必要性を訴えて、次のように述べた。「団結して始めて南北対話における発展途上国の地位を高めることができ、効果的に国際経済の政策決定に参加することができ、グローバリゼーションの進行過程で、最大限度まで自らの利益を守ることができる」⁴⁵⁾。

李嵐清はまた、中国が発展途上国の一員でありながら、多くの領域で南南協力を積極的な支持を与え、かつ参与しており、130余りの国に物資、技術、資金援助を行い、大量の専門家を派遣している、と述べている⁴⁶⁾。李嵐清は中国の提案で、2000年中に北京で中国・アフリカ協力フォーラムが開かれることも明らかにした⁴⁷⁾。

この「中国・アフリカ協力フォーラム—北京2000年閣僚級会談」は2000年10月10日、北京で開催された。ザンビア大統領ら4名の国家元首を含め、アフリカの45カ国から80名近い閣僚級の代表が参加した大規模な会議であった。開幕式での演説で、江沢民は、現行の国際政治経済秩序には不公正で、非合理的な要素が含まれているとして、国際政治経済新秩序確立の必要性を説き、次のように述べた。

「国際政治経済新秩序は、各国が主権平等と内政に干渉を受けない権利を享有するのを保障すべきである。国家は大小、強弱、貧富を分けず、相互に主権と独立を尊重すること—これは世界の平和を維持する上で極めて重要である。各国は自らの国情に基づき、発展の道とモデルを決定する権利を持つ。如何なる国も自己の社会制度やイデオロギーを無理に他の国に押しつける権利はない。まして他国の内政に対して口をだす権利はない」⁴⁸⁾。

以上述べてきたことで、中国の指導者の考えるグローバリゼーションは、国民国家システムを前提にし、それをこわさないという了解の下での「経済グローバリゼーション」であることが理解できよう。グローバリゼーションの進行により、政治や文化の領域で、国民国家の枠が破られることなどは認められないのである⁴⁹⁾。前述の国連ミレニアム・サミットでの江沢民演説の中の次のような一節は中国の指導者のそのような見解を如実に現している。

「人権の領域での対話と協力は、国家主権の尊重の基礎の上に繰り広げられなければならない、これが人権事業を保護し、促進するのに最も根本的で、最も有効な道である。世界にはやはり国境が存在し、人々が分かれてそれぞれの国で生活している以上、国家の独立と主権を守ることこそが、それぞれの国の政府と人民の最高の利益である。主権なくして、人権について語るわけにはいかないのである」⁵⁰⁾。

44), 45), 46), 47) 『人民日報』2000年4月15日。

48) 『人民日報』2000年10月11日。

49) グローバル化と国民国家のゆらぎについて議論した論文に、汪暉著、砂山幸雄訳「グローバル化のなかの中国の自己変革をめざして」、『世界』1998年10月号-11月号がある。

50) 『人民日報』2000年9月7日。

Globalization and China

〈Summary〉

Akira Ishii

Chinese leaders generally define globalization as “economic” globalization. They put “economic” at the top. Such a stance shows that they regard globalization as an incident in the field of economy.

Chinese leaders usually mention that economic globalization is a necessary consequence of the development of social productivity and scientific technology, therefore it is regarded as a general trend. However, they do not explain why it is thought of as a necessity. They just say it is enough for China to think of how they should cope with “gaiatsu” which “necessarily” rolls upon them in the shape of globalization. China is trying to carry out the structural reform of the economy by taking advantage of “gaiatsu”, that is, economic globalization.

On the other hand, they do not make light of the disadvantages of economic globalization. Developments of modern scientific technology and economic globalization do not always benefit people of all the nations in general. The poor become poorer, and the rich become richer. They point out that the growing imbalance in the world is becoming more serious.

Then, how should they face the situation? They propose that China should respect the voice of developing countries who are facing economic globalization and that they should lead economic globalization toward the establishment of the new world order for fair and rational international politics and economies.

China is also raising her attention to the fact that the Western nations are apt to push their own values and political systems by taking advantages of economic globalization. China insists that no nations have the right to intrude their own social systems and ideology on other nations.

As is mentioned above, globalization for Chinese leaders is understood as “economic globalization” which is premised on a nation-state system, then it may be pushed through as far as it does not destroy the system. The development of globalization should never break the framework of a nation state in the field of politics and culture.